参議院議員

藤木しんや活動報告

Fujiki Shinya activity report

No.26
2025年
6月号



令和7年6月22日に第217回通常国会が閉会しました。4月11日に新基本計画が策定されて以降、党内では、改正基本法に基づく初動５年間を「農業構造転換集中期間」と位置づけ、必要な対策を実施するために、必要な予算をこれまでの農林関連予算とは別枠で確保するための動きが活発となりました。一方で、米流通問題の動きや米国関税措置対策の動き、通称・食料システム法（いわゆる農畜産物適正価格法）の可決・成立等、農政関連課題について目まぐるしく動きがありました。こうしたなか、「国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る国会決議」に尽力致しました。

様々な課題に対して、今後も、生産者が再生産可能となる所得の確保と基幹的農業従事者の減少下げ止めを目指し、具体的な施策の実行と別枠予算の確保に向けて、引き続き唯一の専業農家出身議員として、全力で取り組んで参ります。

参議院議員 藤木眞也

自民党米国関税措置総合対策本部で意見

日本農業を守るため、尽力しております。

4月15日 会合での私の意見概要

食料安全保障の確立をめざす中で、現場は非常に不安視。TPP後の日米協定でもギリギリの交渉で、土俵際で踏みとどまった状況、もう農業で譲れるものは何もないという強い姿勢で交渉に臨むべし。

5月23日 会合での私の意見概要

今まで犠牲は農業ばかり、今回は農業を犠牲にするのは絶対ダメだ。我々が知らない情報をマスコミに勝手に流されて現場は強く不安視。実際の話か、正しい情報発信がないと、みんな困る。情報の扱いについて特段の配慮が必要。



4月15日自民党
米国関税措置総合対策本部

自民党米政策関連会合で意見

生産者・JAの実状を訴えております。

4月25日 会合での私の意見概要

JAは備蓄米販売に最低限の経費しかのせていないし、出し渋りなんてしていない。備蓄米運営に相当協力している。強く情報発信して欲しい。

6月19日 会合での私の意見概要

農業現場の不安は相当大きい。今年の出来秋の生産者米価は最低でも2.3万円位は確保すると農林部会として現場に言うべき。また、備蓄米の買戻しは入札で売った時の価格(2.1万円程度)で買い戻すと確約すべき。



6月19日自民党
農業基本政策検討委員会

自民党「農業構造転換集中対策の実施に向けた緊急決議」

5月23日 自民党食料安全保障強化本部・総合農林政策調査会・農林部会合同会議で決議、**27日** 党内了承、**6月2日** 石破総理大臣・小泉農林水産大臣に申入

農林部会長代理として、「共同利用施設対策は、別枠予算確保が必要」と意見して参りました。今後も、別枠予算確保に向け尽力して参ります。

4月25日 自民党「食料安全保障強化本部等会合」での私の意見概要

共同利用施設は、ガット・ウルグアイ対策時に10年で何兆円もかけた施設が一斉に老朽化しているので、再編整備に向けた思い切った予算が必要。また、国費だけでなく、県の裏負担の確保が大事。共同利用施設にかかる昨今の補助事業は本当に事務が大変。JAの共同利用施設は地域にとって必要不可欠なもの。個人ではやれない。ポイント制や成果主義で絞るのではなく、欲しいところには無条件で作ってあげるくらいの覚悟が国にも必要。



4月25日食料安全保障強化本部等会合

5月27日 自民党「農業構造転換集中対策の実施に向けた緊急決議」の概要

「農業構造転換集中対策期間」で集中的に実施すべき以下の項目について、令和7年度から令和11年度までの初動5年間で、万全に事業を実施すべく、従来の農業関係予算とは別枠で必要な予算を確保すること。

併せて、事業実施に係る農業者、地方公共団体等の負担を軽減するため、補助率の嵩上げ、地方財政措置を手厚くすること。また、関連するソフト対策等を（略）あらゆる機会を捉えて必要な予算を確保すること。

一 農地の大区画化等の農業農村整備 …… 必要事業規模：概ね8,000億円程度

基盤整備全体で、現在の2倍のペース、特に、1ha以上団地農地の整備については、現在の4倍のペースで実施すること。

二 共同利用施設等の再編・集約化 …… 必要事業規模：概ね9,000億円程度

老朽化が進んでいる共同利用施設について、生産性の向上を図るため、この5年間で更新・再編等の整備を予定しているすべての施設の再編・集約化を実施すること。畜産・酪農の構造転換に向けて、（略）必要な施設・設備の整備、再編等を実施すること。

三 スマート農業の社会実装の加速化等 …… 必要事業規模：概ね7,000億円程度

担い手、サービス事業体等の先進的な取り組みの面的な展開を加速するためスマート農業機械をはじめとする農業機械の導入を支援すること。

四 輸出産地の育成・強化 …… 必要事業規模：概ね2,000億円程度

大規模に輸出に取り組むや輸出事業者の販路拡大の取組等を支援すること

上記のほか、食料安全保障の強化その他の食料・農業・農村基本法に基づく施策に係る必要かつ十分な予算の確保に万全を期すとともに、将来にわたって安定運営できる水田政策の見直しに係る経費については、別途検討し令和9年度から措置すること。

一～四の必要事業規模の合計：概ね2.5兆円（うち国費概ね1.3兆円）



5月13日JAグループ農政全国大会



5月21日自民党農業対策緊急総決起大会

豪雪・降雹対策に尽力

5月16日 自民党野菜・果樹・畑作物等対策委員会で議論

野菜・果樹・畑作物等対策委員長として、1日も早い復旧と営農継続に向けて、尽力しております。



4月22日JA会津よつば・豪雪被害視察



4月24日和歌山農政連・梅雹被害要請



5月1日自民党青森豪雪りんご被害視察



5月16日野菜・果樹・畑作物等対策委員会

参議院農林水産委員会で質問

参議院農林水産委員として、今後も現場の声に基づく意見を国会に届けて参ります。

4月15日 参議院農林水産委員会での質問概要

1. 水田活用直接支払交付金の見直しについて、麦・大豆・飼料作物・子実用および青刈りトウモロコシ・飼料用米・加工用米など、一つ一つ見ても、これまでの予算規模よりも拡充が必要な状況。米の需給を大幅に崩すような主食用米への回帰を防ぐため、既存の予算枠には捉われず、別財源の確保等による大幅な予算規模の拡大が必要。
2. 昨年の猛暑などの影響により、全国的に蜜蜂が不足しており、施設園芸・果樹生産者による花粉交配用蜜蜂の確保が困難となっている状況。新たなダニ駆除剤の認可や、花粉交配用蜜蜂を供給する養蜂家への支援が必要。
3. 施設園芸等燃料価格高騰対策について、価格の高止まりでセーフティネット機能が低下しており、発動基準価格算定の仕組みや生産者拠出割合等の改善が必要。
4. 農業共済団体運営の家畜診療所について、深刻な獣医師不足と赤字運営の家畜診療所が多くなっている状況から、地域での役割に鑑みて、家畜診療所への政策的な支援の拡充が必要。

5月13日 参議院農林水産委員会での質問概要

1. 農業共済団体の体制強化が必要であり、事務費国庫負担金を増額の流れとすべき。
2. 収入保険制度は、よりセーフティネット機能を高めるよう最大補償割合等を見直すべき。
3. 強い農業づくり交付金・産地パワーアップ事業等における生産者団体と個別生産者とでポイント項目を別に設定すべき。



4月15日参議院農林水産委員会

4月15日 参議院農林水産委員会：江藤農林水産大臣（当時）の質問①への答弁

水田活用直接支払交付金は、水田に着目したところから、作物に着目するのだから、対象は増えます。単純に考えて面積も増えるでしょう。今しっかりやっている生産者が、令和9年に水活見直した結果、薄くなったと捉えられたら、話が違うぞ、となってしまう。そういった方々の営農努力を奪うことをしてはいけないので、令和7年中にしっかり検討して、令和8年の概算要求でしっかり要求していく。新たな作物を作付けしていくのであれば、新たな機械導入等も必要になる。様々な支援を厚くしていかなければ、政策目標は達成できない側面が多分にあると思っている。これが必要だとなれば、堂々と農林水産省として予算の要求を、目標が高くともしっかりしていく。

通称:食料システム法（農産物適正価格関連法）国会審議

5月15日 衆議院本会議可決、6月11日 参議院本会議可決・成立

自民党農林部会長代理および参議院農林水産委員として、法案検討および法案審議に尽力して参りました。

6月5日 参議院農林水産委員会における参考人への質問概要

（参考人:日本農業法人協会・井村辰二郎副会長、北海道大学大学院農学研究院・坂爪浩史教授、京都大学・新山陽子名誉教授）

- 例えば「この価格でなければ取引を打ち切る」といった、これまでの商慣習が本当に是正されていくと思いますでしょうか。
- 小売業者がコスト指標を考慮した取引に理解を示していくために、どのようなお考えをお持ちでしょうか。
- 消費者がコスト指標を考慮した価格を理解するためには、どうしたらよいと思いますでしょうか。
- コスト指標を作成するうえで、運賃の取り扱いはどのように考えた方が良いとお考えでしょうか。
- 遠方の産地は、どういった対応が必要となってくるとお考えでしょうか。



6月5日参議院農林水産委員会

参考人回答概要　日本農業法人協会・井村辰二郎副会長（農林水産省「適正な価格形成に関する協議会」委員）

- 農水省の協議会の場では、生産者・流通関係者・消費者の方々と建設的な議論ができた。皆さんに持続可能な価格での販売が日本農業にとって必要だと理解いただいた。川上から川下までの関係者が協調しながら、この仕組みを実効性のあるものにしていく方向に向かうことができると思う。
- 産地と消費地との距離で運賃に差は出るが、そのバランスも含めて自分たちの産地で何を作るべきかが適地適作だと思う。ある程度ロットをそろえて、そこで収穫できないものであるから運賃をかけても消費者に求められるものは、その産地で作ればいい。この指標によって、生産者がこの産地で何を作れば良いのか選択できるきっかけにもなるのではないかと期待している。

国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る国会決議

5月27日 衆議院本会議で決議採択、5月28日 参議院本会議で決議採択

参議院側の与党内のとりまとめおよび野党との窓口役として、尽力して参りました。

国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る国会決議・概要

国際連合は、2025年を「国際協同組合年」と決定した。政府は、次の基本的考え方の下に協同組合の振興に取り組むべきである。

一.協同組合に関する様々な施策を実施するにあたって、ICA（国際協同組合同盟）が定める協同組合の定義・価値・原則を尊重すること。

二.協同組合が相互扶助の精神に基づき地域社会の持続可能な発展のために活動していることを重視し、持続可能な地域社会づくりにあたって、有力な主体として協同組合を位置付けること。

三.公共部門や営利企業ではない民間非営利組織が果たし得る役割を重視し、多くの人々が組合員として民主的に運営する民間非営利組織である協同組合の発展に留意すること。

全国農政連・東野ひでき顧問と共に

国会会期中ではありますが、可能な限り、全国農政連・東野ひでき顧問による全国のJA訪問の活動に同行する等、全力でサポートしております。






藤木しんやプロフィール

経歴
昭和42年2月25日生まれ（58歳）
熊本県上益城郡嘉島町出身
昭和61年　就農（当時19歳）
平成17年　JA全青協会長
平成26年　JAかみましき代表理事組合長
平成28年　参議院議員選挙で初当選

自由民主党での役職
農林部会部会長代理
農林部会野菜・果樹・畑作物等対策委員会　委員長
農林部会畜産・酪農対策委員会　事務局次長
食料安全保障強化本部　事務局次長
参議院自由民主党政策審議副会長

参議院所属委員会
決算委員会　理事
東日本大震災復興特別委員会　理事
災害対策特別委員会　理事
農林水産委員会
憲法審査会

これまでの主な役職
農林水産大臣政務官（2回）
参議院　議院運営員会　理事
参議院　農林水産委員会　理事
参議院自民党　国対副委員長
参議院自民党　副幹事長
自民党　農林水産災害対策委員会　事務局長

藤木しんや後援会
自由民主党東京都参議院比例区第二十支部

後援会事務所
〒101-0054　東京都千代田区
神田錦町1-23 宗保第2ビル3階
TEL:03-6262-9936　FAX:03-6262-9937

国会事務所
〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館1006号室
TEL:03-6550-1006　FAX:03-6551-1006

藤木しんや ホームページ　https://www.fujiki-shinya.com

藤木しんやの活動をタイムリーに発信！
藤木しんや フェイスブック　https://www.facebook.com/fujikishinya.kumamoto/

藤木しんやLINE公式アカウント